

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2020年9月23日設定）	
運用方針	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行い、同時に信用取引を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。  分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 百戦錬磨の名人ファンド

第6期（決算日：2023年8月24日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「百戦錬磨の名人ファンド」は、去る8月24日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2021年8月24日)	9,512	0	△2.1	101.67	△0.0	78.7	△78.9	—	42
3期(2022年2月24日)	9,582	0	0.7	101.65	△0.0	77.3	△77.4	—	40
4期(2022年8月24日)	9,599	0	0.2	101.64	△0.0	82.3	△82.3	—	40
5期(2023年2月24日)	10,046	0	4.7	101.62	△0.0	82.6	△81.7	—	38
6期(2023年8月24日)	10,469	0	4.2	101.60	△0.0	80.4	△80.5	—	35

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) 無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト ( 指 数 化 )		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	101.62	騰 落 率			
(期 首) 2023年 2月24日	10,046	—	101.62	—	82.6	△81.7	—
2月末	10,034	△0.1	101.62	△0.0	82.3	△82.0	—
3月末	10,080	0.3	101.62	△0.0	80.3	△79.8	—
4月末	10,189	1.4	101.62	△0.0	94.2	△93.4	—
5月末	10,245	2.0	101.61	△0.0	62.6	△62.7	—
6月末	10,393	3.5	101.61	△0.0	85.3	△85.0	—
7月末	10,411	3.6	101.60	△0.0	85.5	△85.5	—
(期 末) 2023年 8月24日	10,469	4.2	101.60	△0.0	80.4	△80.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第6期：2023年2月25日～2023年8月24日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第6期首	10,046円
第6期末	10,469円
既払分配金	0円
騰落率	4.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ4.2%の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

主にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第6期：2023年2月25日～2023年8月24日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年3月末にかけては、米国金融機関の破綻を契機とした欧米金融機関の信用不安から世界的な株価下落となり、国内株式市況も金融関連株を中心に下落する展開が見られたものの、世界的な金融不安に対し各地域の政府・中央銀行が適切に対策をまとめ、警戒感が和らいだことなどから上昇に転じるなど

国内株式市況は一進一退で推移しました。4月上旬から期間末にかけては、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことや、好調な企業決算や企業の株主還元姿勢の変化と資本政策の見直し期待などを背景に海外投資家による継続的な買い越しが見られたこと、AI関連需要の高まりが期待された半導体関連銘柄の上昇などを受けて、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

### 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスク

の低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めは、フローバリューファクターやストックバリューファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期間末にかけて、ストックバリューファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、利益予想などの変更（リビジョン）ファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを引き上げたポート

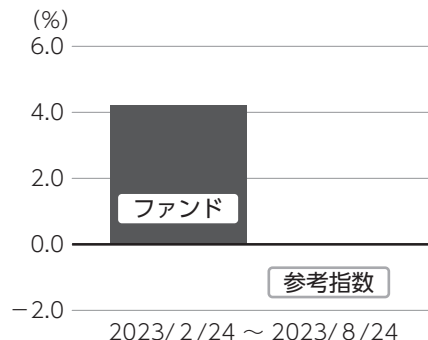
フォリオ構築を行いました。  
組入比率は、期間を通じてロングと  
ショートそれぞれの組入比率を、純資  
産総額に対して概ね75～95%程度で推移

させ、ロングとショートの金額をほぼ同  
等とした結果、株式市況が上昇・下落す  
ることによる基準価額への影響をほぼ排  
除することができました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けてお  
りません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファン  
ド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。  
参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2023年2月25日～2023年8月24日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	663

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

### ▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。



2023年2月25日～2023年8月24日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	59	0.579	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 57 )	( 0.557 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( - )	( - )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.022 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 0 )	( 0.001 )	
(c) その他費用	123	1.198	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 123 )	( 1.197 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	182	1.778	

期中の平均基準価額は、10,264円です。

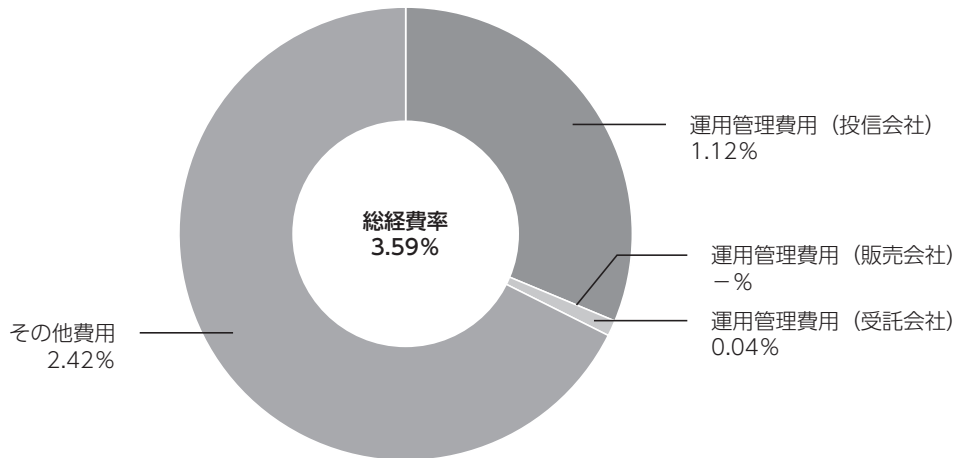
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年2月25日～2023年8月24日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 986	千円 1,491	千口 3,644	千円 5,484

## ○株式売買比率

(2023年2月25日～2023年8月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,257,048千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,232,911千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年2月25日～2023年8月24日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;百戦錬磨の名人ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本株マーケットニュートラル・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,758	百万円 —	% —	百万円 11,498	百万円 18	% 0.2

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月25日～2023年8月24日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2023年8月24日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 25,568	千口 22,911	千円 35,652

## ○投資信託財産の構成

(2023年8月24日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千円 35,652	% 96.3
コール・ローン等、その他	1,388	3.7
投資信託財産総額	37,040	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月24日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	37,040,381
コール・ローン等	297,399
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	35,652,182
未収入金	1,090,800
(B) 負債	1,302,455
未払解約金	1,093,550
未払信託報酬	208,482
その他未払費用	423
(C) 純資産総額(A - B)	35,737,926
元本	34,136,035
次期繰越損益金	1,601,891
(D) 受益権総口数	34,136,035口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,469円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 37,875,416円  
 期中追加設定元本額 1,659,630円  
 期中一部解約元本額 5,399,011円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0469円です。

## ○損益の状況 (2023年2月25日～2023年8月24日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 8
支払利息	△ 8
(B) 有価証券売買損益	1,624,318
売買益	1,712,440
売買損	△ 88,122
(C) 信託報酬等	△ 208,905
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,415,405
(E) 前期繰越損益金	703,371
(F) 追加信託差損益金	△ 516,885
(配当等相当額)	( 141,379)
(売買損益相当額)	(△ 658,264)
(G) 計(D + E + F)	1,601,891
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	1,601,891
追加信託差損益金	△ 516,885
(配当等相当額)	( 145,534)
(売買損益相当額)	(△ 662,419)
分配準備積立金	2,118,776

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項目	2023年2月25日～ 2023年8月24日
費用控除後の配当等収益額	387,399円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	495,057円
収益調整金額	145,534円
分配準備積立金額	1,236,320円
当ファンドの分配対象収益額	2,264,310円
1万口当たり収益分配対象額	663円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

# 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

## 《第39期》決算日2023年8月24日

〔計算期間：2023年2月25日～2023年8月24日〕

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月24日に第39期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート（指数化）		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
35期(2021年8月24日)	14,044	△2.1	101.67	△0.0	78.9	△79.1	—	15,129
36期(2022年2月24日)	14,151	0.8	101.65	△0.0	77.5	△77.5	—	14,400
37期(2022年8月24日)	14,179	0.2	101.64	△0.0	82.5	△82.4	—	12,743
38期(2023年2月24日)	14,845	4.7	101.62	△0.0	82.8	△81.9	—	12,795
39期(2023年8月24日)	15,561	4.8	101.60	△0.0	80.6	△80.7	—	7,497

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レー	コ ー ル ト (指 数 化)	株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2023年2月24日	円	%	101.62	%	%	%	%
2月末	14,845	—	101.62	—	82.8	△81.9	—
3月末	14,826	△0.1	101.62	△0.0	82.5	△82.2	—
4月末	14,896	0.3	101.62	△0.0	80.5	△79.9	—
5月末	15,071	1.5	101.62	△0.0	94.4	△93.7	—
6月末	15,174	2.2	101.61	△0.0	62.8	△62.8	—
7月末	15,419	3.9	101.61	△0.0	85.5	△85.2	—
8月末	15,457	4.1	101.60	△0.0	85.7	△85.7	—
(期 末) 2023年8月24日	円	%	101.60	%	%	%	%
	15,561	4.8	101.60	△0.0	80.6	△80.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

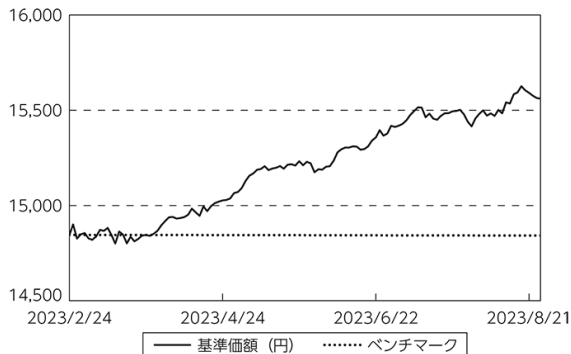
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.8%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を4.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

主にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年3月末にかけては、米国金融機関の破綻を契機とした欧米金融機関の信用不安から世界的な株価下落となり、国内株式市況も金融関連株を中心に下落する展開が見られたものの、世界的な金融不安に対し各地域の政府・中央銀行が適切に対策をまとめ、警戒感が和らいだことなどから上昇に転じるなど国内

株式市況は一進一退で推移しました。

- ・ 4月上旬から期間末にかけては、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことや、好調な企業決算や企業の株主還元姿勢の変化と資本政策の見直し期待などを背景に海外投資家による継続的な買い越しが見られたこと、AI関連需要の高まりが期待された半導体関連銘柄の上昇などを受けて、国内株式市況は上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・ わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
  - ・ 当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めは、フローバリュファクターやストックバリュファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期間末にかけて、

ストックバリュファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、利益予想などの変更（リビジョン）ファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを引き上げたポートフォリオ構築を行いました。

- ・ 組入比率は、期間を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～95%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
  - ・ 短期グロースファクターなどがマイナスに影響したものの、フローバリュファクターやストックバリュファクターなどがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

#### ○今後の運用方針

- ・ 信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。



## ○1万口当たりの費用明細

(2023年2月25日～2023年8月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 0 ( 0 )	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	226 (226)	1.489 (1.489)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合 計	226	1.490	
期中の平均基準価額は、15,204円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年2月25日～2023年8月24日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,896 ( 184)	5,758,055 ( - )	5,753	11,498,992

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年2月25日～2023年8月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,257,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,232,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年2月25日～2023年8月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,758	百万円 —	% —	百万円 11,498	百万円 18	% 0.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年8月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>				
マルハニチロ	—	7	17,507	
サカタのタネ	5	5	20,000	
<b>鉱業 (1.4%)</b>				
日鉄鉱業	6	4	18,600	
I N P E X	54	14	28,238	
石油資源開発	—	5	23,150	
K&Oエナジーグループ	—	7	16,492	
<b>建設業 (5.6%)</b>				
日本アクア	10	—	—	
高松コンストラクショングループ	15	8	20,784	
大林組	84	—	—	
飛鳥建設	—	13	16,653	
鹿島建設	—	19.2	45,772	
熊谷組	12	—	—	
矢作建設工業	—	13	16,198	
新日本建設	17	10	11,850	
東亜道路工業	3.5	—	—	
東亜建設工業	8	—	—	
日本国土開発	35	35	21,035	
若築建設	2.5	—	—	
福田組	6	2.5	11,537	
住友林業	32	12	46,788	
ライト工業	10	10	20,360	
関電工	37	24	31,440	
住友電設	7	5	14,520	
日本電設工業	6.5	4	8,372	
エクシオグループ	15	9	27,324	
太平電業	—	4	14,780	
明星工業	15	10	9,300	
ダイダン	7	7	20,629	
<b>食料品 (3.8%)</b>				
山崎製パン	17	—	—	
寿スビリッツ	—	1.5	16,725	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤクルト本社	—	3.2	24,240	
明治ホールディングス	11	—	—	
雪印メグミルク	15	9	21,789	
丸大食品	15	15	25,035	
アサヒグループホールディングス	16	—	—	
キリンホールディングス	—	12	24,012	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	18	—	—	
J-オイルミルズ	10	10	17,950	
キュービー	10	—	—	
ハウス食品グループ本社	—	6	18,492	
東洋水産	16.5	5	30,405	
フジッコ	7.5	—	—	
ロック・フィールド	15.5	9	13,833	
日本たばこ産業	10	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	11	9	23,958	
理研ビタミン	—	6	14,052	
<b>繊維製品 (1.2%)</b>				
グンゼ	—	4	18,060	
東洋紡	26	—	—	
倉敷紡績	—	4	9,116	
日本毛織	14	14	17,206	
帝人	59	—	—	
ホギメディカル	—	5	15,725	
ワールド	23	—	—	
三陽商会	—	6.5	12,493	
デサント	9	—	—	
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>				
日本製紙	—	20	25,580	
北越コーポレーション	31	—	—	
<b>化学 (9.3%)</b>				
北の達人コーポレーション	—	30	7,410	
クラレ	—	24	37,872	
レゾナック・ホールディングス	38	14.3	33,433	
住友化学	180	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友精化	5	—	—	—
クレハ	3.5	—	—	—
石原産業	20	9	12,915	—
東ソー	—	16.9	30,927	—
トクヤマ	—	10	23,070	—
セントラル硝子	—	6	17,148	—
大阪ソーダ	8	—	—	—
堺化学工業	10	10	19,020	—
エア・ウォーター	45	16	28,136	—
日本パーカライジング	—	10	10,920	—
大日精化工業	—	5	11,220	—
三菱瓦斯化学	39	—	—	—
KHネオケム	—	8	17,728	—
ダイセル	—	23	26,599	—
日本ゼオン	62	28	42,224	—
UBE	13	5.5	13,373	—
旭有機材	13	4	16,880	—
リケンテクノス	30	30	20,160	—
恵和	19	—	—	—
日本化薬	20	—	—	—
ADEKA	10	—	—	—
中国塗料	20	12	16,440	—
サカティンクス	—	12	15,828	—
富士フイルムホールディングス	9	3.8	32,269	—
ライオン	43	21	32,014	—
マンダム	24	16	22,528	—
長谷川香料	—	5	16,700	—
クミアイ化学工業	—	15	16,200	—
日本農薬	25	—	—	—
日東電工	—	3	29,298	—
前澤化成工業	10	—	—	—
JSP	—	5	9,685	—
<b>医薬品 (2.2%)</b>				
武田薬品工業	10	—	—	—
中外製薬	—	4	17,308	—
エーザイ	5	1.9	17,504	—
ロート製薬	32	9	34,218	—
キッセイ薬品工業	13	7	24,045	—
鳥居薬品	6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一三共	9.5	3.6	15,228	—
ダイト	3	—	—	—
大正製薬ホールディングス	—	4	24,156	—
ペプチドリーム	10	—	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>				
ニチレキ	—	7	15,218	—
富士石油	55	—	—	—
コスモエネルギーホールディングス	20	7	36,197	—
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				
横浜ゴム	35	—	—	—
TOYO TIRE	—	18.8	40,363	—
藤倉コンポジット	—	16	17,536	—
ニッタ	5	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>				
AGC	6	3	14,892	—
日本板硝子	40	30	21,630	—
太平洋セメント	13	—	—	—
東海カーボン	20	15	16,860	—
ノリタケカンパニーリミテド	4	4	23,800	—
日本特殊陶業	—	10	33,170	—
品川リフラクトリーズ	—	2.5	17,750	—
ヨータイ	—	9	13,212	—
<b>鉄鋼 (1.6%)</b>				
日本製鉄	29	14	46,956	—
合同製鐵	8	—	—	—
共英製鋼	11	10	19,180	—
淀川製鋼所	4.5	—	—	—
大同特殊鋼	6	—	—	—
日本冶金工業	8	4	17,400	—
山陽特殊製鋼	10	—	—	—
大太平洋金属	15	—	—	—
栗本鐵工所	—	5	14,705	—
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>				
古河機械金属	17	—	—	—
UACJ	—	7	21,910	—
フジクラ	30	—	—	—
リョービ	22	—	—	—
<b>金属製品 (3.2%)</b>				
富地エンジニアリンググループ	5	3	17,370	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUMCO	40	23	44,884
RS Technologies	—	3.5	9,884
東洋製織グループホールディングス	12	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	5	13,430
三和ホールディングス	25	9.4	19,758
LIXIL	20	—	—
ノーリツ	—	6.5	10,309
長府製作所	—	6	12,834
リンナイ	—	4.5	12,744
岡部	26	22	16,104
ジーテクト	12	—	—
東プレ	25	12	20,352
バイオラックス	10	8	17,632
三益半導体工業	12	—	—
<b>機械 (8.1%)</b>			
タクマ	21	—	—
オークマ	5	—	—
芝浦機械	9	5	20,650
FUJII	15.5	9.5	22,614
牧野フライス製作所	6	—	—
ディスコ	—	1	27,930
野村マイクロ・サイエンス	6.5	—	—
マルマエ	12	—	—
ナプテスコ	23	9.4	25,182
三井海洋開発	20	—	—
レオン自動車	—	8	10,488
ホソカワミクロン	—	6	22,950
日精エー・エス・ビー機械	—	3	11,880
住友重機械工業	28	—	—
月島ホールディングス	25	14	18,298
新東工業	—	15	15,450
澁谷工業	3	5	12,305
小森コーポレーション	21	—	—
荏原製作所	14	4	28,516
西島製作所	8.5	—	—
椿本チエイン	9	6.5	24,440
アネスト岩田	—	10	11,790
サムコ	—	3.5	17,535
タダノ	28	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	7	5	21,775
JUKI	27	—	—
マックス	4.5	—	—
グローリー	—	6	18,102
リケン	8.2	5	15,725
TPR	20	10	17,850
ジェイテクト	84	24	30,564
日本トムソン	36	40	22,360
THK	10	7.5	20,242
日本ビラー工業	8	4	16,640
キッツ	20	—	—
IHI	—	9.2	31,454
スター精密	—	13	23,205
<b>電気機器 (7.3%)</b>			
ブラザー工業	38	13	31,759
ミネベアミツミ	—	11	26,977
三菱電機	55	—	—
富士電機	—	5.7	37,374
山洋電気	4	2	14,080
デンヨー	—	6	12,042
芝浦メカトロニクス	—	0.6	14,232
東光高岳	10	—	—
オムロン	12	—	—
日本電気	17	5	37,470
サンケン電気	—	1.2	13,068
セイコーエプソン	—	15.8	36,490
能美防災	10	—	—
パナソニック ホールディングス	29	16	26,960
TDK	17	6.4	33,004
タムラ製作所	35	—	—
アルプスアルパイン	23	15	17,947
ローランド ディー・ジー	—	3.5	11,917
フォスター電機	19	19	17,157
スミダコーポレーション	16	13	21,606
アイコム	7	5	15,075
新電元工業	7.5	—	—
アドバンテスト	—	1	19,660
コーセル	13	8	10,048
日本電子	7	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カシオ計算機	24	—	—	—
日本シエムケイ	50	—	—	—
エンプラス	6.5	1.5	16,185	—
ローム	8	—	—	—
新光電気工業	8.5	1.5	8,967	—
京セラ	11.5	—	—	—
日本ケミコン	16	—	—	—
S C R E E Nホールディングス	8	—	—	—
キヤノン電子	17	10	18,240	—
リコー	75	—	—	—
<b>輸送用機器 (3.9%)</b>				
ユニブレス	22	—	—	—
モリタホールディングス	—	9	14,436	—
東海理化電機製作所	—	7	15,414	—
三菱ロジスネクスト	—	10	13,060	—
日産自動車	70	—	—	—
いすゞ自動車	47	17.6	31,495	—
トヨタ自動車	20	—	—	—
トビー工業	—	8	17,328	—
プレス工業	45	37	24,013	—
太平洋工業	—	11	15,070	—
アイシン	21	7.9	36,490	—
ヤマハ発動機	—	8.3	31,415	—
エクセディ	—	7	17,787	—
豊田合成	35	—	—	—
エフ・シー・シー	18	10	18,790	—
シマノ	3.3	—	—	—
テイ・エス テック	17	—	—	—
<b>精密機器 (1.7%)</b>				
日本エム・ディ・エム	21	—	—	—
東京精密	—	1.5	12,000	—
オリンパス	24	11	20,295	—
理研計器	—	3	15,000	—
タムロン	—	5	22,325	—
ノーリツ銅機	12	7	19,754	—
シチズン時計	45	—	—	—
ニプロ	—	10	11,395	—
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
パラマウントベッドホールディングス	—	4	9,416	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トランザクション	—	6	11,604	—
SHOEI	6	7	16,443	—
広済堂ホールディングス	—	5.5	15,730	—
TAKARA & COMPANY	12	—	—	—
河合楽器製作所	4	—	—	—
イトーキ	25	—	—	—
三菱鉛筆	22	10	18,960	—
タカラスタンダード	15	8	15,104	—
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>				
関西電力	—	11	21,967	—
中国電力	60	—	—	—
電源開発	22	10	22,480	—
イーレックス	10	10	9,480	—
大阪瓦斯	29	10	22,700	—
メタウォーター	16	—	—	—
<b>陸運業 (4.2%)</b>				
SBSホールディングス	10	6	18,360	—
東武鉄道	18	—	—	—
京浜急行電鉄	—	18	23,517	—
東海旅客鉄道	4.3	—	—	—
西日本鉄道	11	11	29,216	—
ハマキョウレックス	9	5	20,700	—
サカイ引越センター	3.5	3.5	16,660	—
近鉄グループホールディングス	—	5.2	23,732	—
阪急阪神ホールディングス	15	5.7	28,802	—
名古屋鉄道	29	—	—	—
丸全昭和運輸	6	6	23,670	—
九州旅客鉄道	—	8.5	26,919	—
NIPPON EXPRESSホールディン	9	6	44,256	—
<b>海運業 (0.3%)</b>				
NSユナイテッド海運	—	1.5	6,037	—
明治海運	30	18	13,536	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.7%)</b>				
三菱倉庫	—	7	26,915	—
三井倉庫ホールディングス	10	—	—	—
内外トランスライン	6	6	15,774	—
<b>情報・通信業 (7.2%)</b>				
三菱総合研究所	7	3.5	17,465	—
KL a b	36	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SHIFT	1	—	—	—
SRAホールディングス	—	2.5	8,200	—
フリービット	—	10	12,270	—
アステリア	10	—	—	—
gumi	19	21	13,629	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	13	—	—	—
ダブルスタンダード	15	8	10,744	—
アカツキ	6	6	11,568	—
オークネット	8	8	13,592	—
マクロミル	26	—	—	—
オロ	10	—	—	—
プロトコーポレーション	20	13	15,197	—
ウイングアーク1st	11	—	—	—
サーバーワークス	5	—	—	—
クレスコ	7	5	9,385	—
ジャストシステム	9	3.5	10,888	—
CAC Holdings	—	5.5	9,339	—
SBテクノロジー	7.5	—	—	—
アイティフォー	18	13	13,689	—
デジタルガレージ	3.5	3.5	13,300	—
アルゴグラフィックス	—	3.5	11,672	—
都築電気	10.5	7	15,302	—
日本テレビホールディングス	—	14	18,536	—
テレビ朝日ホールディングス	21	—	—	—
スカパーJ SATホールディングス	40	—	—	—
日本電信電話	20	167	27,655	—
光通信	—	1	23,005	—
GMOインターネットグループ	12	11	25,646	—
ファイバーゲート	18	—	—	—
学研ホールディングス	20	20	16,500	—
ビジネスブレイン太田昭和	7	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8	3.5	18,865	—
シーイーシー	16	10	16,650	—
SCSK	39	—	—	—
NSW	—	3	8,091	—
アイネス	16	12	19,488	—
コナミグループ	7.5	3	25,350	—
福井コンピュータホールディングス	6	4.5	12,033	—
ミロク情報サービス	15.5	9	13,860	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	5.5	3.1	21,018	—
<b>卸売業 (9.0%)</b>				
伊藤忠食品	—	2	12,100	—
エレマテック	—	10	18,200	—
あらた	7	—	—	—
トーメンデバイス	3	—	—	—
東京エレクトロン デバイス	3.5	—	—	—
アルフレッサ ホールディングス	20	—	—	—
あい ホールディングス	—	7	16,632	—
ダイワボウホールディングス	18	5	14,152	—
マクニカホールディングス	9	3.5	21,910	—
三洋貿易	—	6	7,962	—
コマダホールディングス	—	3	8,415	—
小野建	9	9	14,895	—
第一興商	5	—	—	—
萩原電気ホールディングス	—	5	18,975	—
ドウシシャ	21	9	20,880	—
丸文	20	—	—	—
ハビネット	—	8	19,440	—
日本ライフライン	23	—	—	—
IDOM	30	—	—	—
ダイترون	—	3	9,180	—
シークス	—	15	22,770	—
蝶理	7	—	—	—
豊田通商	—	5.5	46,904	—
兼松	—	11	22,242	—
山善	—	12	13,332	—
住友商事	34	15	43,567	—
内田洋行	5.2	3	19,050	—
三菱商事	17	—	—	—
キャノンマーケティングジャパン	9	5	18,890	—
菱洋エレクトロ	—	6	20,070	—
ユアサ商事	—	4	16,780	—
カナデン	—	6.5	8,255	—
RYODEN	—	4.5	10,314	—
三愛オプテ	20	—	—	—
サンワテクノス	12	—	—	—
リョーサン	8.5	—	—	—
新光商事	16	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
加賀電子	7	3	19,500	
立花エレテック	—	7.5	19,755	
西本Wismettacホールディングス	4	—	—	
加藤産業	—	4	16,420	
イエローハット	10	—	—	
JKホールディングス	13	13	12,545	
ミスミグループ本社	—	9.4	23,227	
スズケン	—	7	28,826	
<b>小売業 (8.0%)</b>				
ローソン	13	4.5	32,094	
サンエー	4.5	—	—	
カワチ薬品	—	7.5	17,197	
エービーシー・マート	—	1.5	11,770	
ゲオホールディングス	10	—	—	
くら寿司	6	—	—	
バルグループホールディングス	9	—	—	
大黒天物産	3.5	3.5	22,330	
ハニーズホールディングス	—	11	18,128	
クオールホールディングス	24	14	26,250	
ジンズホールディングス	5	—	—	
ビックカメラ	—	19	21,109	
アークランドサービスホールディングス	5	—	—	
ドトール・日レスホールディングス	13.5	6	13,884	
物語コーポレーション	—	3.5	15,260	
クリエイトSDホールディングス	—	7	25,900	
シュッピン	13	—	—	
ジョイフル本田	—	8	13,592	
鳥貴族ホールディングス	11	—	—	
すかいらーくホールディングス	10	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	11	—	—	
BEENOS	9	7	11,228	
日本調剤	8	6	8,016	
サンマルクホールディングス	—	6.5	12,135	
JMホールディングス	—	6.5	12,278	
パロックジャパンリミテッド	—	8.5	7,208	
FOOD & LIFE COMPANIE	—	3.5	8,624	
ノジマ	22	15	18,855	
G-7ホールディングス	—	7.5	9,330	
西松屋チェーン	—	9.5	16,321	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サイゼリヤ	8	—	—	
VTホールディングス	18	—	—	
ユナイテッドアローズ	15	—	—	
スギホールディングス	4.5	—	—	
薬王堂ホールディングス	8.5	—	—	
オークワ	—	12	10,548	
コメリ	12	—	—	
青山商事	18	—	—	
しまむら	2.4	1	15,760	
高島屋	43	16.2	36,911	
イズミ	9	—	—	
フジ	10	—	—	
ゼビオホールディングス	22	11	11,033	
ヤマダホールディングス	60	—	—	
アークランズ	20	—	—	
ニトリホールディングス	—	1	16,460	
松屋フーズホールディングス	—	2	8,300	
王将フードサービス	3	2	13,860	
アークス	—	6	15,516	
パローホールディングス	16	—	—	
サンドラッグ	19	7.1	31,048	
<b>銀行業 (3.3%)</b>				
東京きらぼしフィナンシャルグループ	8	—	—	
ひろぎんホールディングス	—	20	17,496	
あおぞら銀行	16	—	—	
千葉興業銀行	44	—	—	
秋田銀行	10	9	16,353	
東邦銀行	—	50	13,300	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	5.5	18,584	
スルガ銀行	50	—	—	
山梨中央銀行	18	14	20,580	
南都銀行	—	7	18,095	
百五銀行	56	—	—	
紀陽銀行	—	10	14,880	
ほくほくフィナンシャルグループ	23	14	17,920	
百十四銀行	10	8	17,488	
大分銀行	—	6	14,088	
宮崎銀行	5.5	—	—	
セブン銀行	—	45	13,905	



銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
栃木銀行	—	55	—	15,290
トモニホールディングス	38	—	—	—
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
F P G	—	8	—	11,600
保険業 (0.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	15	5.7	—	29,640
その他金融業 (—%)				
芙蓉総合リース	2.4	—	—	—
不動産業 (2.5%)				
日本駐車場開発	—	60	—	13,140
サムティ	8	8	—	18,040
オープンハウスグループ	6.5	3.5	—	16,607
東急不動産ホールディングス	91	34.2	—	30,376
グッドコムアセット	16	13	—	11,739
東京建物	38	14	—	25,802
ゴールドクレスト	10	10	—	19,060
サンフロンティア不動産	13	13	—	18,538
サービス業 (6.6%)				
日本工営	7	—	—	—
L I F U L L	—	50	—	11,600
バソナグループ	15	12	—	19,416
パーソルホールディングス	19	7.1	—	17,892
シミックホールディングス	—	6	—	10,518
総合警備保障	9	15	—	13,890
カカクコム	16	7.6	—	12,882
ツカダ・グローバルホールディング	—	23	—	11,063
アウトソーシング	25	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ワールドホールディングス	—	5	—	11,850
ぐるなび	35	—	—	—
アドウェイズ	27	—	—	—
シーティーエス	12	—	—	—
H. U. グループホールディングス	10	—	—	—
ラウンドワン	35	—	—	—
ビー・エム・エル	7	6	—	16,680
リソー教育	—	45	—	11,295
ジャパンマテリアル	13	10	—	25,680
キャリアリンク	9	6	—	14,256
ウィルグループ	14	12	—	12,852
ストライク	—	4	—	12,080
バイカレント・コンサルティング	7	4	—	19,080
アイモバイル	12	12	—	14,712
日総工産	29	15	—	12,075
ダイレクトマーケティングミックス	—	12	—	6,204
東祥	14	12	—	14,532
共立メンテナンス	—	2.5	—	15,640
建設技術研究所	8	5.5	—	23,485
カナモト	—	10	—	24,680
トランス・コスモス	5	5	—	15,925
トーカイ	9	5	—	9,370
セントラル警備保障	5	5	—	14,695
応用地質	9	9	—	25,353
合 計	株 数・金 額	5,928	3,255	6,044,102
	銘柄数<比率>	330	318	<80.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○信用取引の状況

(2023年8月24日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当期末	
	株数	評価額
信用取引売建	千株 3,337	千円 6,049,001

## ○投資信託財産の構成

(2023年8月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,044,102	% 44.3
コール・ローン等、その他	7,612,415	55.7
投資信託財産総額	13,656,517	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,989,184,778
コール・ローン等	1,837,350,374
株式(評価額)	6,044,102,340
信用取引預け金	5,759,433,914
未収配当金	15,631,000
差入保証金	3,332,667,150
(B) 負債	9,491,280,046
信用売証券	6,049,001,330
未払解約金	98,907,199
未払利息	4,141
差入保証金代用有価証券	3,332,667,150
その他未払費用	10,700,226
(C) 純資産総額(A-B)	7,497,904,732
元本	4,818,544,070
次期繰越損益金	2,679,360,662
(D) 受益権総口数	4,818,544,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,561円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 8,619,432,329円  
 期中追加設定元本額 1,606,417,436円  
 期中一部解約元本額 5,407,305,695円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,561円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	2,258,497,534円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	1,745,334,875円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	657,436,302円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	96,844,280円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	37,519,838円
百戦錬磨の名人ファンド	22,911,241円
合計	4,818,544,070円

## ③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。  
 株式 3,751,186,040円

## ○損益の状況 (2023年2月25日～2023年8月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	151,341,314
受取配当金	151,825,450
受取利息	5,756
その他収益金	1,142
支払利息	△ 491,034
(B) 有価証券売買損益	442,720,827
売買益	1,931,382,738
売買損	△1,488,661,911
(C) 保管費用等	△ 143,796,089
(D) 当期損益金(A+B+C)	450,266,052
(E) 前期繰越損益金	4,176,458,680
(F) 追加信託差損益金	844,680,044
(G) 解約差損益金	△2,792,044,114
(H) 計(D+E+F+G)	2,679,360,662
次期繰越損益金(H)	2,679,360,662

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。